



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月30日

上場会社名 NEC ネットエスアイ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1973 URL <https://www.nesic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長兼CEO (氏名) 牛島 祐之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 谷 祐輔 TEL 03-6699-7000
 四半期報告書提出予定日 2023年1月30日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（マスコミ、機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	221,881	1.4	11,174	△8.2	11,206	△10.5	6,111	△20.5
2022年3月期第3四半期	218,824	△6.3	12,168	△11.8	12,516	△9.7	7,685	△8.0

(注) 包括利益2023年3月期第3四半期 8,026百万円 (△2.8%) 2022年3月期第3四半期 8,255百万円 (△6.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	41.03	—
2022年3月期第3四半期	51.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	246,435	139,065	54.7	905.41
2022年3月期	254,701	138,149	52.9	904.66

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 134,864百万円 2022年3月期 134,742百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	19.00	—	24.00	43.00
2023年3月期	—	23.00	—		
2023年3月期（予想）				23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	322,000	3.8	22,000	△5.1	22,000	△6.6	13,000	△13.5	87.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正については、本日（2023年1月30日）公表いたしました「2023年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料P.7「1. 四半期連結財務諸表および主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.7「1. 四半期連結財務諸表および主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	149,321,421株	2022年3月期	149,321,421株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	366,747株	2022年3月期	379,090株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	148,949,841株	2022年3月期3Q	148,937,840株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき願います。実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などであり、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表および主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8

1. 四半期連結財務諸表および主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,732	68,132
受取手形、売掛金及び契約資産	111,539	102,767
電子記録債権	987	1,714
機器及び材料	2,623	2,932
仕掛品	8,155	13,713
その他	11,204	12,452
貸倒引当金	△80	△85
流動資産合計	214,161	201,627
固定資産		
有形固定資産	12,807	12,640
無形固定資産		
のれん	388	212
その他	3,901	3,681
無形固定資産合計	4,290	3,894
投資その他の資産		
繰延税金資産	13,639	13,318
その他	9,853	15,005
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	23,442	28,273
固定資産合計	40,540	44,807
資産合計	254,701	246,435
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,486	36,221
電子記録債務	1,217	1,572
短期借入金	9,190	8,668
1年内返済予定の長期借入金	264	231
未払法人税等	4,019	447
役員賞与引当金	145	35
製品保証引当金	114	138
受注損失引当金	2,107	756
損害賠償引当金	4	3
本社移転費用引当金	—	605
その他	26,087	25,264
流動負債合計	83,636	73,946
固定負債		
長期借入金	3,202	3,028
退職給付に係る負債	27,714	28,563
その他	1,998	1,831
固定負債合計	32,914	33,423
負債合計	116,551	107,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,694	16,708
利益剰余金	105,673	104,785
自己株式	△259	△251
株主資本合計	135,230	134,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,242	1,705
繰延ヘッジ損益	—	△41
為替換算調整勘定	△517	△231
退職給付に係る調整累計額	△1,213	△932
その他の包括利益累計額合計	△488	499
非支配株主持分	3,407	4,201
純資産合計	138,149	139,065
負債純資産合計	254,701	246,435

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
売上高	218,824	221,881
売上原価	176,827	178,341
売上総利益	41,996	43,539
販売費及び一般管理費	29,828	32,365
営業利益	12,168	11,174
営業外収益		
受取利息	9	12
保険配当金	156	164
その他	349	310
営業外収益合計	516	487
営業外費用		
支払利息	77	139
為替差損	2	146
その他	87	168
営業外費用合計	168	455
経常利益	12,516	11,206
特別利益		
関係会社株式売却益	141	—
特別利益合計	141	—
特別損失		
本社移転費用	—	671
子会社清算損	—	147
退職給付制度改定損	—	99
損害賠償引当金繰入額	324	—
特別損失合計	324	917
税金等調整前四半期純利益	12,333	10,288
法人税等	4,912	3,383
四半期純利益	7,421	6,905
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△263	793
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,685	6,111

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	7,421	6,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	621	463
繰延ヘッジ損益	—	△41
為替換算調整勘定	△91	419
退職給付に係る調整額	303	281
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△2
その他の包括利益合計	834	1,121
四半期包括利益	8,255	8,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,590	7,100
非支配株主に係る四半期包括利益	△335	926

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,333	10,288
減価償却費	2,415	2,947
のれん償却額	176	176
本社移転費用	—	671
子会社清算損益 (△は益)	—	147
退職給付制度改定損益 (△は益)	—	99
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	15	△111
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△134	83
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△126	△110
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	17	24
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,822	△1,503
損害賠償引当金の増減額 (△は減少)	△707	△0
受取利息及び受取配当金	△47	△42
支払利息	77	139
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	23,569	9,855
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△930	△5,875
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,736	△4,061
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,240	△1,442
その他	△2,572	△2,333
小計	22,928	8,951
利息及び配当金の受取額	47	42
利息の支払額	△74	△137
法人税等の支払額	△9,778	△7,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,122	1,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,440	△1,329
有形固定資産の売却による収入	19	0
無形固定資産の取得による支出	△602	△810
投資有価証券の取得による支出	△683	△754
関係会社株式の売却による収入	189	—
貸付けによる支出	△17	△7
貸付金の回収による収入	0	1
その他	△367	△964
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,902	△3,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,080	△2,101
長期借入金の返済による支出	△223	△206
自己株式の純増減額 (△は増加)	21	22
配当金の支払額	△5,943	△6,984
非支配株主への配当金の支払額	△29	△25
その他	△213	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,307	△9,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	199
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,889	△11,599
現金及び現金同等物の期首残高	68,426	79,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	72,316	68,132

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第3四半期連結累計期間に与える影響はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	DX ソリューション 事業	ネットワーク ソリューション 事業	社会・環境 ソリューション 事業	その他(注1)	調整額(注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
売上高						
外部顧客への売上高	77,728	57,347	79,252	4,496	—	218,824
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	77,728	57,347	79,252	4,496	—	218,824
セグメント利益	8,896	6,298	3,191	655	△6,872	12,168

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額△6,872百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	DX ソリューション 事業	ネットワーク ソリューション 事業	社会・環境 ソリューション 事業	その他(注1)	調整額(注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
売上高						
外部顧客への売上高	80,202	55,511	80,598	5,569	—	221,881
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	80,202	55,511	80,598	5,569	—	221,881
セグメント利益	8,192	5,448	5,002	157	△7,627	11,174

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額△7,627百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「デジタル×5G」戦略の具現化ならびに事業のサービス化加速による競争力・収益力の向上を目的に、一部組織を2022年4月1日付で再編したことに伴い、「デジタルソリューション事業」「ネットワークインフラ事業」および「エンジニアリング&サポートサービス事業」としていた報告セグメントを、2023年3月期から「DXソリューション事業」「ネットワークソリューション事業」および「社会・環境ソリューション事業」に変更することといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントに関する情報につきましても、当該事象による変更を反映したものに組替えて開示しております。